

機関番号：17102

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530414

研究課題名 (和文) 公正価値、コンバージェンスおよび日本の会計

研究課題名 (英文) Fair Value, Convergence, and the Effects on the Japanese Accounting System

研究代表者

角ヶ谷 典幸 (TSUNOGAYA NORIYUKI)

九州大学・経済学研究院・准教授

研究者番号：80267921

研究成果の概要 (和文)：

本研究では、近年の会計諸問題を論じる際の三つの鍵概念、すなわち「公正価値」、「コンバージェンス」および「日本の会計」の相互関連性を、公正価値会計の浸透過程の解明、国際財務報告基準への収斂過程の解明、および日本固有の会計思考の探求などを通じて明らかにした。日本の会計に注目したのは、近年のビジネス環境の変化、会計・監査・会社法の大改正のなかで、日本は新たな会計システムやガバナンス・システムを導入しつつも、日本固有の会計思考は維持させていることを解明し、日本独自のコンバージェンスのあり方やディファクト・コンバージェンス達成のための示唆を得ようとしたためである。

研究成果の概要 (英文)：

The objective of this research, using Japan as a case study, is to show that accounting as the language of business is primarily affected by measurement bases including historical cost, fair value, and present value and politics of international standards-setting bodies such as the International Accounting Standards Board (IASB) and the Financial Accounting Standards Board (FASB). These factors cannot be ignored in the process of significant accounting reforms and recent convergence processes in Japan. This research clarified that Japan has achieved the so-called Americanization of convergence with maintaining Japanese accounting values. As such, this research provided useful insights into the Japanese specific process of convergence, which aimed at integrating the Japanese specific accounting system and its surrounding sub-systems with International Financial Reporting Standards (IFRS) and the Anglo-American model.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	900,000	270,000	1,170,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：財務会計、国際会計

科研費の分科・細目：会計学

キーワード：公正価値、現在価値、コンバージェンス、包括利益、当期純利益、日本の会計

1. 研究開始当初の背景

EU諸国では、2005年度よりIFRSを採用（アドプション）した。とりわけ2005年以降、会計基準の国際的統一（コンバージェンス）やその原動力になっている公正価値会計に関する研究が内外で着実に蓄積されてきた。しかし、日本がなぜ、アドプションではなく、会計基準を独自に作成し、IFRSとの差異を徐々に縮小していくコーシャス・アプローチをとり続けてきたのかに関しては研究蓄積がなされてこなかった。またそもそも、日本固有の会計思考とは何かが十分に解明されてこなかった。そこで、本研究では、「日本の会計」を強く意識し、1997年以降始まった会計基準の大改正（会計ビッグバン）や2005年以降加速したコンバージェンスの過程で、日本固有の会計思考がいかに変化してきたのかを解明しようと試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「公正価値」、「コンバージェンス」および「日本の会計」の相互関連性を、公正価値会計および現在価値会計の浸透過程の解明、IFRSへの収斂過程の解明、および日本固有の会計思考の探求などを通じて明らかにすることであった。具体的には、会計ビッグバンやコンバージェンスの過程で、日本がいかにして公正価値や現在価値を取り入れた新たな会計システムや米国型の市場経済モデルに立脚したガバナンス・システムを導入したのか、またいかにして日本固有の会計システム・法体系・ガバナンス・システムと調和的な原価主義会計や当期純利益を維持させたのか、さらに日本の会計システムはいかにして新たなシステムとの調和を図ってきたのかを解明することにあつた。

3. 研究の方法

本研究では、主に、「歴史制度分析手法」と「比較制度分析手法」を用いた。歴史制度

分析手法を用いたのは、近年の会計基準改正の流れは極めて速く、IFRSの改訂など、表面的な会計現象を追いかけるだけでは有意義な結論は得られそうにないので、極力長い時間的スパンを取って、詳細に会計システムを分析したいと考えたからである。同時に、比較制度分析の手法を用いたのは、コンバージェンスが推し進められているのにもかかわらず、なぜ世界には多様な経済システムや会計システムが存在するのかを説明しようと考えたからである。また、なぜ日本がアドプションではなく、会計基準を独自に作成し、IFRSとの差異を徐々に縮小していくコーシャス・アプローチをとり続けてきたのかを解明しようと考えたからである。IASBやFASBなどの国際的な会計基準設定団体は、すべての経済は市場経済モデルに収斂し、会計システムも市場価格を用いる公正価値モデルに収束する

（公正価値が最も目的適合的な測定属性である）と暗黙裏に仮定しているが、本研究では、コンバージェンス（統一化）と日本の会計（特殊性）を対比させることに主眼があつたので、多様性を明らかにしうる比較制度分析手法を援用することにした。

4. 研究成果

本研究を通じて具体的に明らかにされた事項は次の(1)から(5)である。

(1) IASBやFASBなどの国際的な会計基準設定団体が標榜している今日的会計観、すなわち「意思決定有用性アプローチ」、「資産負債中心観」および「将来の経済的便益概念」が強調されればされるほど、公正価値会計（公正価値利益）や現在価値会計（経済的利益）が前面に押し出される。実際、IASBやFASBはこれらのレトリックを政治的に利用していることが指摘されている。

(2) (割引) 現在価値法が適用される局面を比較的長期にわたって観察すると、適用レートは「内」（企業の論理）と整合的な実効利子

率から「外」(市場の論理)と整合的な市場利子率へと変化し、また「フロー重視」(損益の平準化)から「ストック重視」(損益の期間移転=将来利益の人為的創出)へと変化してきたことが確認できる。このことは、商法や法人税法の影響を強く受け原価主義会計と結びついてきた伝統的な日本型の会計システムがIASBやFASBなどが標榜している公正価値会計(現在価値会計)に向けて変化せざるをえないことを意味している。

(3)同様に、公正価値(とくに見積数値が用いられるケース)および現在価値の適用状況を長期的にみると、適用レートは「内」(実効利子率)から「外」(市場利子率)へと変化し、利益は「フロー志向」(原価主義的利益)から「ストック志向」(公正価値的利益、経済的利益)へと変化してきたことが観察される。このような流れは、コンバージェンスの一貫した方向性である。

(4)議論の多いリース会計基準およびその国際的動向についてみると、オンバランスの範囲がオペレーティング・リース取引にまで拡大されようとしていること、「利息法」から「公正価値法」に向けた提案がみられるようになってきたことが観察される。その際の主たる根拠は、「資産負債中心観」(ストック志向)、「構成要素アプローチ」(金融資産と非金融資産の区分)および「使用権モデル」(権利・義務志向)である。リース会計基準についても、IASBやFASBの立場はコンバージェンスの流れと一貫している。

(5)さらに、IASBやFASBが標榜する原則主義(目的志向性)、測定属性の特定化および市場の論理は、例外の排除、特定の測定基準の選択および市場価格への集約を目指すものであり、「収束の論理」に基づいている。しかし、現行の会計実務は収束することなく、むしろ多様化している。さらに、実際の会計実務では、企業特殊の要素と市場関連の要素が混在しており、多様な測定属性が適用され、原価主義会計のなかで公正価値(現在価値)評価が部分的に適用されているのにすぎない。したがって、IASBやFASBの理念と実際の会計実務の間には乖離がみられる。会計実務レベルでのコンバージェンス(ディファクト・コンバージェンス)を達成するためには、さらなる議論が必要とされる。

以上のように、公正価値や現在価値が無条件に投資意思決定に資するというIASBやFASBの理念に会計制度が必ずしも追随しているわけではない。会計制度を詳細に観察すると、当初認識時の測定、当初認識後の測定、いずれにおいても、公正価値や現在価値の適用は限定的である。近年のコンバージェンスの過程では、投資家保護という名の下でのノーマテ

ィブな変革圧力が認められるが、会計制度上は原価評価と公正価値(現在価値)評価との調和、あるいは当期純利益と包括利益との調和を重視する日本の伝統的な会計思考が堅固として存続していることが確認できる。IASBやFASBが目指している会計基準や測定属性の国際的統一は必ずしも各国の会計制度の統一を意味しないことは繰り返し強調されなければならない。

このように、ビジネス言語としての各国の会計は、測定属性にかかる諸問題やIASBやFASBなどの国際的な会計基準設定団体からの変革圧力を無視して議論することはできない。本研究では、研究手法として主に歴史制度分析手法と比較制度分析手法を用いたが、会計制度改革およびコンバージェンスはよりホーリスティックでよりダイナミックなフレームワークに基づいて議論されなければならないであろう。具体的には、各国の会計システムが各国固有の社会的、組織的、専門的、個人的および会計的環境のなかに埋め込まれていることを解明しうるGernon and Wallace (1995)が提唱した生態学フレームワークを援用すれば、よりホーリスティックな分析が可能となる。また、会計システムの変化のプロセスを原因、普及および反応の諸局面に分けて、ある会計基準・監査基準・規制の変化がなぜ必要とされ、どのように実施され、利害関係者がどのように反応したのかを時系列をとって詳細に検討しうるHarrison and McKinnon (1986)が提唱した会計変化フレームワークを援用することによってよりダイナミックな分析が可能となる。近年の日本の会計システムの変化を内外の会計研究者・会計プロフェッションに向けて発信できるようなコンテクスチュアル・フレームワークを構築し、日本の会計システムが独自の社会的、歴史的、政治的および経済的環境のなかに埋め込まれてきたことを解明することが今後の課題である。本研究はそのような発展的研究を遂行する上で必要とされる基礎的・応用的な研究成果を提供するものである。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

- ① 角ヶ谷典幸「経済的利益概念」藤田昌也編著『会計利潤のトポロジー』, 同文館, 2008年, 29-45頁所収, 査読無

- ② 角ヶ谷典幸「リース会計基準の動向」『経済学研究』(九州大学), 第 74 巻第 5・6 号, 2008 年 4 月, 63-79 頁, 査読無
- ③ Tsunogaya,N., and Okada,H., "Boundaries between Economic and Accounting Perspectives" Discussion Paper No.2008-6, Faculty of Economics, Kyushu University, November 2008, pp.1-29, 査読無
- ④ Tsunogaya,N., "Four Forms of Present Value Method: From the Standpoint of Income Measurement" Discussion Paper No.2009-1, Faculty of Economics, Kyushu University, February 2009, pp.1-36, 査読無
- ⑤ 角ヶ谷典幸「原価主義会計と混合測定属性モデルの論理と課題」『會計』, 第 176 巻第 3 号, 2009 年 9 月, 49-63 頁, 査読無
- ⑥ Tsunogaya,N., Okada,H., and Yoshimi, H., "Present Value and Historical Cost Accounting: Toward the Global Convergence and Reconciliation Process in Japan" Proceedings of the 10th Annual Meeting of the Asian Academic Accounting Association, Istanbul, Turkey, November 15-17, 2009, 査読有
- ⑦ Tsunogaya,N., and Yoshimi,H., "Present Value and Income Measurement in the Context of Global Convergence" Proceedings of the 21st Annual Meeting of the Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, Las Vegas, USA, November 22-25, 2009, 査読有
- ⑧ 角ヶ谷典幸「現在価値会計と複式簿記」『日本簿記学会年報』, 第 25 号, 2010 年 9 月, 117-123 頁, 査読有
- ⑨ 草野真樹・佐久間義浩・角ヶ谷典幸「リース会計の方向性と 3 つのオンバランス効果」ワーキング・ペーパー(京都大学大学院経済学研究科), 第 J-82 号, 2010 年 9 月, 1-49 頁, 査読無
- ⑩ Tsunogaya,N., Sakuma,Y., and Kusano,M., "Lease Capitalization and Its Effects on Japanese Listed Companies" Proceedings of the 11th Annual Meeting of the Asian Academic Accounting Association, Bangkok, Thailand, November 29-30, 2010, 査読有
- [学会発表] (計 6 件)
- ① Tsunogaya,N., and Okada,H., "Boundaries between Economic and Accounting Perspectives," at the 20th Annual Meeting of the Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, Paris, France, November 9-12, 2008
- ② 角ヶ谷典幸「現在価値会計と複式簿記」, 日本簿記学会第 25 回関西西部会, 統一論題報告, 2009 年 5 月 30 日, 九州大学
- ③ Tsunogaya,N., Okada,H., and Yoshimi, H., "Present Value and Historical Cost Accounting: Toward the Global Convergence and Reconciliation Process in Japan" at the 10th Annual Meeting of the Asian Academic Accounting Association, Istanbul, Turkey, November 17, 2009
- ④ Tsunogaya,N., and Yoshimi,H., "Present Value and Income

Measurement in the Context of Global Convergence" at the 21st Annual Meeting of the Asian-Pacific Conference on International Accounting Issues, Las Vegas, USA, November 24, 2009

- ⑤ 草野真樹・佐久間義浩・角ヶ谷典幸「リース会計の方向性と 3 つのオンバランス効果」, 日本会計研究学会第 69 回全国大会, 2010 年 9 月 9 日, 東洋大学
- ⑥ Tsunogaya,N., Sakuma,Y., and Kusano,M., "Lease Capitalization and Its Effects on Japanese Listed Companies" at the 11th Annual Meeting of the Asian Academic Accounting Association, Bangkok, Thailand, November 29, 2010

[図書] (計 2 件)

- ① 角ヶ谷典幸『割引現在価値会計論』森山書店, 2009 年, 318+vii 頁 (2009 年度日本会計研究学会・太田黒澤賞受賞)
- ② 佐藤信彦・角ヶ谷典幸編著『リース会計基準の論理』税務経理協会, 2009 年, 251+vii 頁

[その他]

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

角ヶ谷 典幸 (TSUNOGAYA NORIYUKI)  
九州大学・大学院経済学研究院・准教授  
研究者番号 : 8 0 2 6 7 9 2 1

### (2) 研究分担者

( )

研究者番号 :

(3) 連携研究者 ( )

研究者番号 :